



「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

地域日本語教育の総合的な推進体制の整備に関する研究

明海大学外国語学部
日本語教育学会
西川 寛之

● 調査の概要

● 質問紙調査

- ・ 平成24年度「生活者としての外国人」のための
日本語教育事業

地域日本語教育実践プログラム(A) **61件**

地域日本語教育実践プログラム(B) **21件**

計 **82件**

- ・ 平成22, 23年度の同事業受託機関・団体 **47件**

全129件

● 臨地調査

- ・ 平成24年度事業委託先から**18件**のプログラムを抽出

● 事業実施後の感想① <質問紙調査>

16の設問からの複数選択回答で質問したうちの上位5つ。

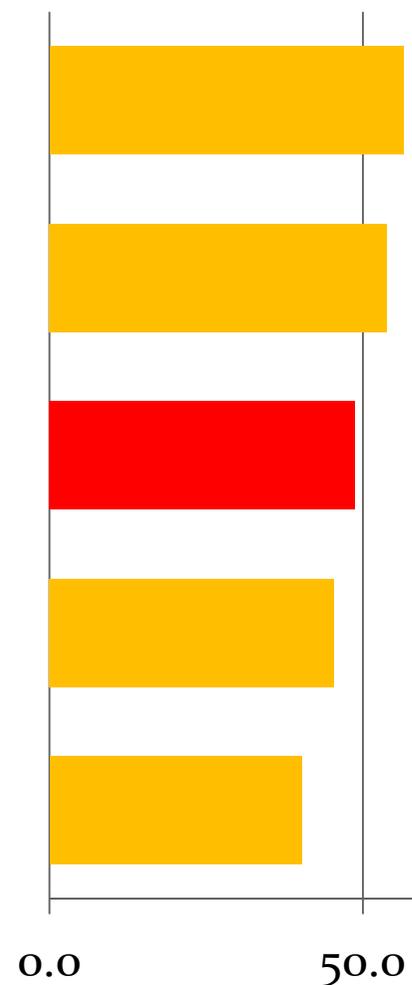
人材が育成された

外国人居住者の日本語力が伸びた

日本語教育への住民の理解が深まった

外国人支援の輪が広がった

日本人と外国人の交流が深まった



● 事業実施後の感想② <質問紙調査>

16の設問からの複数選択回答で質問したうちの上位5つ。

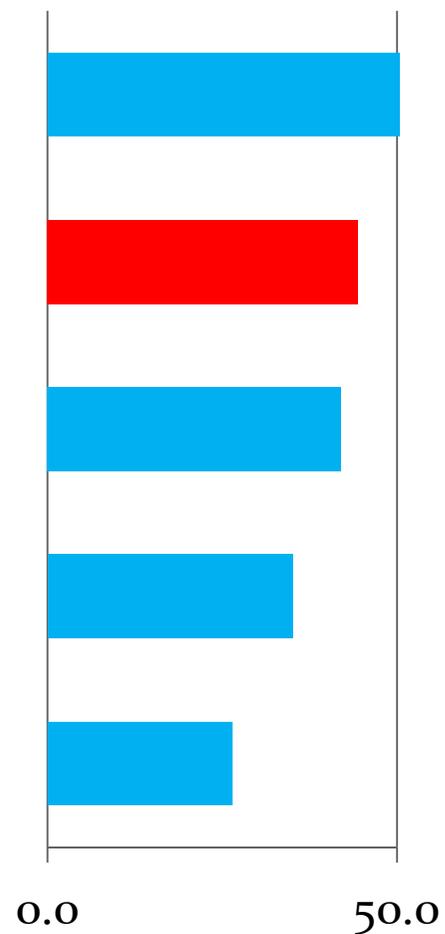
今後の課題が明確になった

地元企業や地域社会の協力が必要だ

外国人児童生徒への対応が必要だ

人材確保の必要性を感じた

外国人居住者対応は問題が山積みだ





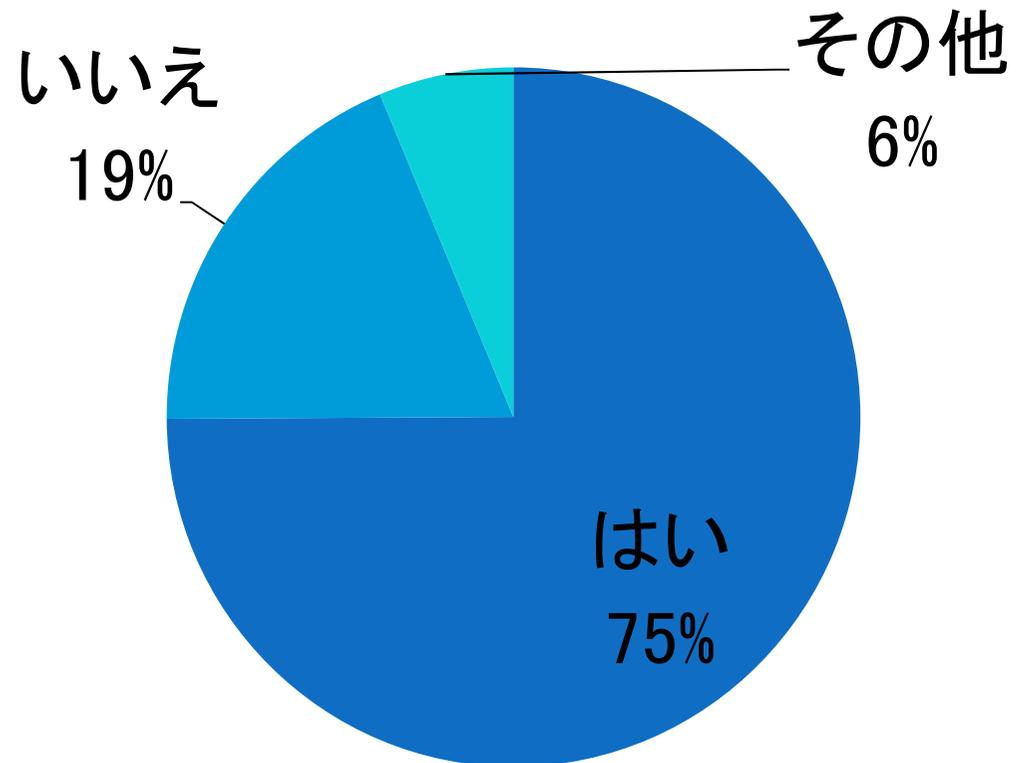
●事業実施後の感想③効果

- 人材が育成された
- 外国人居住者の日本語力が伸びた
- 日本語教育への住民の理解が深まった
- 外国人支援の輪が広がった
- 日本人と外国人の交流が深まった

●事業実施による想定外の成果はあったか①

<質問紙調査>

申請書に書かれた事業内容以外で得られた成果
はありましたか。



●事業実施による想定外の成果はあったか①

自由記述の部分から主な項目を抽出した。

●連携・協力の強化

●学習環境の整備

●生活環境の向上

●課題の発見

● 連携・協力の強化

● 連携・協力体制の強化

- (1) 教室運営スタッフ間
- (2) 支援団体間
- (3) 地方公共団体、企業等
- (4) 個人



日本人と外国人
外国人と外国人
日本人と日本人





学習環境の整備



- 新規教室の立ち上げ



- ニーズの把握

- 人材の育成・スキルアップ

- 人材の確保

●生活環境の向上



▪ 就職

▪ 自立支援

▪ 外国人の存在に対する理解促進



▪ 相談窓口としての機能

●地域における日本語教育の体制整備に向けた 取組の事例

＜臨地調査（13）大阪府教育委員会＞

「日本語学習活動活性化支援事業」

（平成22年度～24年度）

〈目的〉

市町村や民間が運営する日本語学習教室に対して、研修の実施や教材開発、ネットワーク作りなど広域的な施策を通じて、読み書き会話が十分でなく社会参加ができずに困窮している外国人等の生活を支えるセーフティネットを構築する。

＜臨地調査（13）大阪府教育委員会＞

- 1. 大阪府内の識字・日本語教室のコーディネーター及び識字・日本語学習関係者
- 2. 日本語教室等の学習者，支援者，教室運営者，行政担当者，その他日本語学習関係者
- 3. 日本語学習ボランティアに関心のある府民
- 4. 現在，日本語教室ですでに活動している学習ボランティア
- 5. 日本語学習コーディネーターの中の教材に精通したメンバーで教材部会として活動

＜臨地調査（13）大阪府教育委員会＞

● 成果

①地域の識字・日本語学習環境の充実

- ・ 新たな教室立ち上げ（平成22、23年度で約15教室）
→ 学習支援者の増加（約500人）
- ・ 教材の作成、提供

②学習者、学習支援者の交流促進

- ・ ブロック交流会の充実
（平成22年度から新たに2ブロックで開催）

③連携協働システムの構築

- ・ 市町村担当者の連携充実（部会等の充実）

【専門部会】府域の課題共有、課題解決に向けた具体的取組を検討

【ブロック別活動】近隣市町村間で課題の共有、協働のあり方を検討